

令和6年度京都市政策評価委員会（令和7年3月21日開催）議事録

＜日 時＞令和7年3月21日（金）午後2時～午後4時40分

＜場 所＞京都市役所 分庁舎 第6会議室

＜出席委員＞※敬称略、五十音順

中井 歩 委員長（京都産業大学法学部教授）

掛谷 純子 副委員長（京都女子大学現代社会学部准教授）

田中 成美 委員（市民公募委員）

中田 英里 委員（公認会計士）

深川 光耀 委員（花園大学社会福祉学部准教授）

＜傍聴者・記者＞ なし

＜議事次第＞1 令和6年度政策評価結果について

- (1) 令和6年度政策評価の結果概要について
 - (2) 令和6年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について
 - (3) 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について
- 2 今後の政策評価制度について
 - 3 政策評価制度に関する意見（案）

＜内 容＞

1 令和6年度政策評価結果について

＜事務局から以下の資料に基づき、説明＞

- | | |
|-----|--------------------------------|
| 資料1 | 令和6年度政策評価結果 |
| 資料2 | 令和6年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について |
| 資料3 | 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について |
| 資料4 | 市民意見の受付状況 |

中井委員長

資料3の市民生活実感調査の「6 自由記述」について、回答件数が増えたのはなぜですか。

事務局

昨年度と比較して、観光に関する意見が68件、市バス・地下鉄に関する意見が14件増加しており、オーバーツーリズムや観光マナーに関する意見が多い状況でした。これらの点などから、回答数が増えたものと考えています。

中井委員長

コロナ禍で減っていたオーバーツーリズムの波が戻ってきたということですか。

事務局

令和5年度の調査はちょうどコロナが5類に移行した時の調査でしたが、今回はそこから1年が経過した後の調査のため、差が出ているのかと思います。

中井委員長

分かりました。また、BI ツールは、市民も活用ができるので非常に面白いと思います。私が市議員ならば有権者のマーケティングに使いたいと思いました。政策の重要度について、「子育て支援」を見ても、伏見区と他の区で比べると違うことがわかります。また、同じ30代でも、地域によって子育て支援を必要としている人が多い地域とそうでない地域があり、この結果は、一人暮らしが多い地域などを反映されているなどの考察ができ、非常に面白いと思いました。このツールを更に充実させるために、例えばモニター調査の対象人数を増やすことの検討も必要である旨の説明が事務局からありましたが、1000人でも割り付けていない区があることから、例えば2000人に増やすことはできますか。

事務局

来年度は委員長がおっしゃるとおり、より対象人数を増やした調査を実施し、その結果を政策にフィードバックするなどの活用や見える化ができればと考えています。

ただ、N値が少ない今の状況は偏りが生じている可能性があり、一般に公開すると誤解を生じかねないので、その辺りは留意すべきと考えています。インターネットモニター調査にしたことも含め、この間の委員会で御指摘いただいたように、トレンドもしっかり見て異常値を公開してしまわないようにする必要があります。今回の資料を今すぐに公開するという訳ではありません。

中井委員長

将来的には市民が活用できることになるといいですが、まずは市役所内部で活用するということですね。

事務局

まずは庁内で段階的に活用していければと考えています。

深川委員

昨年度の委員会意見の分かりやすいデータの見せ方について、しっかりと反映いただいていると思います。

資料2の令和6年度政策評価において変更した客観指標について、新しく追加した項目の「人口1万人当たりのNPO法人数」は、市民活動の活発さを把握でき、他都市比較もで

きるわかりやすい指標だと思います。一方、数だけだとアクティビティの高さや活動の質が把握できません。また、NPO や市民活動の二面性もありますが、政策の効果により NPO 法人数が増えているのか、そもそも解決すべき課題が増えてきたから NPO が増え、対応しているのかが掴みづらいため、注意が必要です。

資料 1の主な政策の総合評価結果での「市民生活の安全」について、自分の領域である福祉分野の視点では、認知症の方は益々増加し、また、若年・高齢者含め、一人暮らしの方は 2020 年は 38%だったのが 2050 年には 44%にまで跳ね上がります。一人暮らしの要因は、高齢者は配偶者との死別がもっとも高いですが、そういう経緯から消費者トラブルがどんどん増えるので、対応する政策や手立てがあるのかと感じたところです。

事務局

人口 1 万人当たりの NPO 法人数は、他都市でも類似の指標があることを参考に、今回指標に追加しました。この指標は政令指定都市の中でも京都市が圧倒的に多く、京都市の強みでもあり、また、京都市と NPO 法人が一緒に志縁の活動や地縁の活動を活発化させていくという京都市の方針とも合致するため、今回から指標に追加しています。これまで市民生活とコミュニティの分野では、自治会・町内会アンケート結果により、市民の自治活動という定性的な要素を定量的な数値化して、指標としていました。今回は NPO 法人数という、毎年度、数値で把握できる定量的な指標により補うことでバランスを取っております。ただ、課題があるからこそ数値が増えることもあるという点は認識できていませんでした。関係者からのヒアリングによると、京都で社会的な活動をされている方が多く、その活動の場を求めていること、また、学生が多いという地理的な点も NPO 法人数が多い要因としてあるのではないかと思います。

深川委員

社会的企業の集積も京都市は全国で 2 番目くらいに高く、その辺りは強みとして表れていると考えます。子どもの居場所も増えてきており、おそらく京都市が社会的課題の多いまちであるからではなく、活動されている方の感度が高く、実際に動き出せる土壌があるからの結果ではないかと思います。

中井委員長

京都市は、行政だけでなく NPO や市民と一緒にやって地域活動に取り組むというスタイルを戦略として打ち出しているため、パートナーの数が増えることは重要だと認識されていると思います。ただ、NPO ができても世代交代がうまくいかず休眠しているといった課題も聞くため、数値を追うだけでいいのかは注意すべきだと思います。

事務局

市民生活の安全について、消費生活総合センターが積極的に関与することにより、あっせんの解決数が1.3倍に増えていますが、あっせん不調となった件数も1.8倍となり、解決率が低下したことで評価結果は下がりましたが、社会課題に対して助言だけで終わるのではなく、積極的に介入していくということが消費生活総合センターのスタンスです。しっかりと推移を注視しないといけないと思っています。

また、補足ですが、消費生活総合センターで相談を受けていますが、市民生活の安全の要は警察です。特殊詐欺や闇バイトが増えており、国が地方創生の取組の中で特殊詐欺対策に交付金を新たに措置しています。これを受けて、京都府警と京都市が連携し、闇バイト対策の啓発や防犯カメラの設置などの取組をします。また、府警本部との協定に加え、行政区ごとに警察署とタッグを組んで世界一安心安全なまちをつくる取組をしています。

深川委員

今の説明で活動の実態がよく分かります。そういう取組をしていることが認知されないといけないと思います。

中井委員長

ミャンマーで犯罪都市が作られているとも報じられています。令和5年度の「消費生活相談件数に占める助言・あっせん解決率」の実績は98.84%であり、かなり高い数字ではありますね。

事務局

98.84%となっていますが、その内訳として、相談件数全体としておよそ6,300件のうち、助言が5,400件、あっせんが840件です。あっせんのうち、解決が770件、不調が70件であり、1割程度が不調です。全体の80%以上を占める助言については、助言で終わったものは全て完結という扱いになりますが、あっせんは解決と不調に分かれるという流れです。

中井委員長

助言、あっせんと市民と何らかの関わりを持って98.84%であれば、そこまで悲観する数字ではないと思います。ただ、複雑高度化する課題にはきめ細かく対応すべきということが指標から現れていると思います。

中田委員

インターネットモニター調査はうまく行っていると思います。自由記述が増え、インターネットモニター調査にすることで広く意見を拾えていると思います。またBIツールによる見える化について、年代別の違いがよく分かるので、政策に関連するデータとして提示す

ることができていると思います。

資料 2について、くらしの水に、水道事業の財源に関する客観指標がありますが、珍しいと思います。お金を費やせば費やすほど、排水管等の老朽化を改善できるのですが、財源を客観指標に入れたのはどういう理由でしょうか。私は上下水道局の経営審議会の委員もしており、上下水道局は企業債、借金が多く、借金を返しながらの老朽化対応に苦勞していると思っています。京都市全体としても同じような財政状況かと思いますが、指標として設定した理由を聞かせてください。

事務局

当該指標は上下水道局の中期経営プランに掲載している指標を使用していますが、元々は、京都市基本計画の政策分野「27 くらしの水」の推進施策で「7 上下水道事業の経営基盤の強化・安定」を掲げており、それを計る客観指標として設定したものです。

中田委員

京都市基本計画の中に財源をどう安定化するかが記載されているということですね。

掛谷委員

上下水道局は公営企業であり、独立採算なので、そこだけの積立金の話ができるということですね。

事務局

正確に言うと、水道事業と下水道事業の双方で、積立や企業債の発行などをしています。京都市ですと、下水道事業より水道事業の方が財源的に厳しい状況です。水の使用量が減っているため収入が減少しており、水道管の更新に必要な財源を確保することが難しい状況です。下水道事業の方が設備更新費用の積立をしっかりとしていますが、厳しい状況の中、どういう指標にするか議論があったと思います。京都市では公営企業との連結決算もしているので、上下水道事業の企業債残高など公営企業の経営は重要だと考えています。

深川委員

水の使用量は減っているのですか。

事務局

はい。人口減少の影響というよりは、節水が進んだことが大きいです。少ない水でトイレが流れる工夫をメーカーがしていたり、また、多くの水を使用する企業が井水の利用を進めていたりすることで水道の使用量は減っています。使用量は平成2年のピーク時の213百万m³から2割以上減っており、令和4年度で約160百万m³です。

深川委員

生活実感の方に関係すると思いますが、温暖化の進行や夏になると琵琶湖の水がなくなる等と聞いて、自分達は節水していないものだと思っていましたが、2割も減っていると聞くと、環境を気にしているので嬉しく思います。

中田委員

上下水道局でお風呂に入ろうキャンペーンしているのは、水道利用が減っているからですね。ミネラルウォーターを飲み、水道水を飲まなくなる人がいたり、食洗器を使ったりする等、水道の使用量が減っています。難しい問題ですね。

中井委員長

政策評価の指標としているのは、長期的に市民にサービスを届けるための政策という理解ですか。

事務局

はい、そのとおりです。

掛谷委員

資料1の政策評価結果の「消防・救急」について、救急車の現場到着時間が伸びた要因は、今話題になっている救急車を呼ばなくていい人が呼ぶために時間が伸びてしまっているのか、それとも必要な人が呼んでいるのに行けなかったのか、どういう要因ですか。

事務局

救急車を呼ぶ件数は年々増加しています。**#7119** など救急車を呼ぶか相談できる仕組みをつくっていますが、それでも救急出動件数は増えています。

掛谷委員

#7119 を周知し、これを利用される件数は増えているが、救急車を呼ぶ件数も増えているということですね。

事務局

例えば、インフルエンザやコロナの流行でも救急出動件数は増えます。コロナ後も色々な病気を不安視されるようになったことや単身高齢者が増えていることも要因として考えられます。

事務局

令和7年度には救急隊などの体制を増やしていきます。今まで職員は削減する方針でしたが、必要な所には体制を確保しする方針に変わりました。一方で、各消防署でやっていた消防関係の申請受付などを本庁に集約するなどの取組も進めています。

2 今後の政策評価制度について

<事務局から以下の資料に基づき、説明>

〔 資料5 今後の政策評価制度について 〕

中井委員長

25年間の基本構想が変わるタイミングであり、市長の交代など転換点に居合わせています。政策評価制度も定着していますが、課題もあり、変えていく部分もあります。

これまで27の政策分野で評価してきましたが、分野の数は25年間変わらなかったのですか。

事務局

計画期間は、基本構想は25年間、基本計画は第1期が10年間、第2期が10年間、第3期が5年間で、それぞれの期間で政策評価を実施してきました。第1期が26分野、第2、第3期は27分野です。政策の内容は、東日本大震災の直前に第2期を策定したため、第2期には入れることができなかった防災・減災が第3期から入っているなど、時代に応じて少しずつ変えています。組織が大きく変わっていないので、政策分野の数も大きく変わってはいません。

中井委員長

大きな変動がないことは強みでもあり弱みでもあります。組織に連動しているということは硬直化する恐れもあるわけですが、一方で25年間の変動を観る長期的な視点は必要かと思います。少しずつ変えながらも安定して27分野で来ているのですね。今度の長期ビジョンは27の分野となるのでしょうか。

事務局

長期ビジョンは、現在の基本構想のような文章をベースに策定されます。現在の基本構想は「私たち京都市民」を主語に置き、高度経済成長期後の25年を考え、京都のまちの歴史を振り返り、6つのとくいわざという京都市民の誇りのようなものを改めて確認しつつ、目指すまちの姿を描いたものです。今回は、野村将暉さんが起草されるので、どういう形になるかはこれからですが、これまでに5回の審議会が開催されています。

掛谷委員

長期ビジョンには、今までのような政策分野が記載されないとのこと。今は論点が記載されていますが、政策評価をこういった形で実施すればよいか分かりません。

事務局

今までは27の政策の下に施策があり、政策・施策の評価を実施してきました。長期ビジョンは基本構想をベースとして作成されるため、その場合、政策評価で何を対象に評価するのかはまだ決まっています。

掛谷委員

長期ビジョンはPDCAのP（プラン）に当たりますが、そうするとc（チェック）が必要になります。どうやってチェックするかは難しいですね。

中井委員長

基本計画に当たるものがないのですね。新京都戦略は市長任期とリンクしており、リーディング・プロジェクトなどは市長肝入りの政策であるため、これを評価していくことは、今までは全身の健康診断、人間ドックだったものが、悪かった部分を改善するイメージになると思います。

市長が変わっても25年間続くものが長期ビジョンなので、市長が代わっても継続するものを対象とし、分野別計画を基に27分野をチェックすることで全体を見るのがいいのか、長期ビジョンの論点に応じて各局から指標を出してもらうのがいいのか。

掛谷委員

今までの形に引っ張られているのかもしれませんが、新京都戦略は市長が代わると大きく変わることになります。変わらない部分のチェックは必要だと思います。

深川委員

今までの政策評価の数値を市長が代わった後もずっと追いつけるのか、そうでないかによっても変わると思います。私が評価するならば、リーディング・プロジェクトごとに効率性や有効性、費用対効果などをチェックします。リーディング・プロジェクトは他の事業より重要だが、リーディング・プロジェクトも一律の評価ではなく、コアとなる部分には重み付けして評価するのがよいのではないかと思います。総花的な評価ではないので、抜け落ちる部分は、既存の評価で補うことができると思います。行政の負担軽減のために既存の評価をなくすのであれば、どうしていくかは考えないといけません。

事務局

補足ですが、新京都戦略には目指す姿の実現に向け先導的に取り組むリーディング・プロジェクトの他に、別綴の政策集があり、文化芸術、包摂性、活力と成長、学び・子育て、自然・環境、安心安全の6つの柱を示し、各柱に沿って方向性や取組を記載しています。リーディング・プロジェクトは先導的な取組をピックアップしたものです。政策集に政策を総覧的に記載している、そのような構成となっています。今後の4年間の進捗は、政策の柱ごとでも、リーディング・プロジェクトごとでも評価します。

深川委員

政策集に記載されているものは、今の政策評価の評価軸と類似しているのですか。

事務局

基本計画の27政策分野を落とし込んでいますが、6つの柱にしているので、全てが網羅できているわけではなく、濃淡はあると思います。松井市長の4年間の取組であり、新京都戦略はアクションプランに近い構成になっています。

掛谷委員

過去も政策が変わってきていますので、ある程度、論点の中に、今までの政策が入っているのであればいいのではないですか。

事務局

新京都戦略は松井市長が4年間に取り組む、取組集に近いので、基本計画とは濃淡があると思います。戦略としては、政策だけでなくしごとの仕方改革や持続可能な行財政運営の確立も含むものです。

中井委員長

新京都戦略は行財政改革計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の発展形ですね。一方でこれまでの政策評価は、基本構想に基づく基本計画を基に全身の健康診断＝点検をしましょうというものです。これからは誰にでも当てはまる健康診断とは異なるものになるということだと思います。政策評価の位置付けを考えるうえでは、大きな分かれ目になると思います。市長が務められる任期数によっては、それなりに継続性は取れると思います。市長が推進していくものとするか、もう少し客観的なものにするかで、事実として取る指標は変わらないかもしれないが、政策評価をどのように考えるのかが違ってきます。

事務局

新京都戦略はこれまでの計画よりも予算に近いものです。今までのような基本計画を策

定しない理由は、コロナ禍やデジタル化など社会の変化が各段に早くなっている中で、10年間の計画を定めるということがフィットしなくなってきたからです。25年間の長期ビジョンで京都のまちや人がどうあるべきかを定めたうえで、3～5年の方向性や取り組む目標を定めていくこととしています。

掛谷委員

新京都戦略は予算に近いものということですが、これまで京都市では事務事業評価の方で組織と予算をつなげていたと理解しています。予算とのつながりを見ていくとなると、予算を配分される組織との整合性が取れないといけないですが、どうでしょうか。

事務局

事務事業評価も一定成果は出ていますが、労力がすごく掛かり効果が発現しにくくなっています。事務事業評価をどうしていくかという中で、例えば、予算編成の中で進捗状況や効果を検証し、次年度の予算編成を考えていくことも検討されています。そのうえで、政策評価をどうしていくかを、事務事業評価と共に検討していく必要がありますので協議を進めていきます。

また、予算に近いと御説明したとおり、令和7年度予算は、新京都戦略の6つの柱に基づいて編成されています。

掛谷委員

6つの柱に基づいて進めるとしても、組織は6つの単位ではないですね。

事務局

市長はこれまでからシームレス、組織の垣根を超えて取組を進めることを言われています。

掛谷委員

シームレスに連携して取り組むことは必要ですが、責任の所在が明確にならなくなるのではないかと気になりました。

深川委員

今日の議論の到達点をどこまでとするかだと思いますが、現実的にはウェルビーイング調査と客観指標で評価していくことになるのではないのでしょうか。そもそも政策評価委員会で議論する範疇にリーディング・プロジェクトまで含めるかどうかもあります。

事務局

最終的には行政評価条例にどう対象を記載するかということになります。

深川委員

本日の議論はブレインストーミングで構わないということですか。

事務局

今回の議論で結論を出すものではありません。委員会として忌憚のない意見をいただきたい。こういったやり方をするかは、行政として、市会との議論も踏まえて来年度の1年間で決めていかないといけないものです。

掛谷委員

京都市には色々な評価制度があつて、市役所の皆さんは大変な状況だと思います。ドラスティックに変えるに当たって、職員の負担を軽減すべきです。評価をすることはPDCAサイクルを回すうえで重要ですが、効果的かつ効率的にしてほしいです。

中井委員長

大学もそうですが、機関としての評価、教育についての評価、教職課程についての評価などが別々にあり大変です。

事務局

行政も同じで、これまでも議論されてきましたが、評価疲れになっています。次の事業にどう活用していくかが大事だと考えています。

中田

新京都戦略の期間が終わったら、同じような計画を策定するのですか。

事務局

その時の判断になりますが、おそらく策定するのではないのでしょうか。また、市長は、長期ビジョンができればこの戦略を改定すると発言されています。長期ビジョンはある意味でビジョンであり、ビジョンだけでは市政は進められないので、中長期的な目標をつくる必要があります。選挙で選ばれる首長次第ではありますが、自分の任期中の方向性を示すものは必要と考えるのではないかと考えています。

中井委員長

政策評価制度ができた経緯としては、行政が一度計画をつくったら、それに沿ってずっと進めていき、評価もしていなかった。それでは非効率で無駄も出てくるので、評価する文化

が入りました。それは同時に市民への説明ツールでもあり、市役所の皆さんが誇りを持って仕事をするためのものでもあります。基本計画に相当するものがなくなるということもありますが、新京都戦略はいわゆる市長任期中のマニフェストを示すアクションプランに近いものであり、それを評価するものを行政評価と呼ぶことには割り切れなさがあります。

そうであれば、25年間変わらない長期ビジョンから発する何かを評価できないでしょうか。長期ビジョンと新京都戦略のどちらも評価することは手間もかかりますが、どちらにも取れる評価があるといいのではないのでしょうか。その時の首長によっては長期ビジョンで重視する部分にメリハリはありますが、長期ビジョンの7つの論点のうち、局がどの論点を担うのか、シームレスに取り組む。そして、それが新京都戦略の評価にもつながるという形ができればいいと思います。行政として長期的で中立的な評価があった方がいいと思います。

掛谷委員

1つの指標を流用するような効率化はしてほしいです。出てきた指標の数字に対して、シームレスに色々な組織が集まり、議論し、コミュニケーションが発生するような形になればいい。今は評価することに疲れてしまっているのも、数字の出し方などはA IやB Iツール等を効率的に使いながら評価し、議論を深めることが理想的だと思います。

事務局

松井市長も、指標だけでは分からない内容、例えば、企業誘致件数が目標には達しなかったとしても、インパクトのある企業であったり、地域企業と交ざり合うことで地域の活性化につながっているなど、ただ指標を追うだけでなく、そういう視点もしっかりと評価することが大事だと言われています。

国は省庁ごとにそれぞれの特性に合わせて評価を実施していますが、そのような評価方法はどう思われますか。

中井委員長

今までは基本構想、基本計画があつての政策評価でしたが、それは組織に対応するものでもあつたという話でした。国の省庁は基本的に組織に大きな変更がないので成功しているのだと思います。長期ビジョンの論点は組織とは対応していないですね。組織に寄せて、組織が説明責任を持ってやっていくのか、論点に寄せて、論点に関係する部局を集めて、組織の垣根を超えて評価するのか、という2つの方法があると思います。両方のいいところを取ればいいのかと思います。評価する主体や単位をどうするのか。

評価する単位をどう考えるかは重要で、組織に寄せる場合は、組織のミッションがあり、それに対する成果を説明できるようにする。そのためには目標には多少数値目標は必要です。これまでの政策評価でやってきた客観指標や市民実感と、今回新たに取り組むウェルビ

ーイングを組み合わせで評価するという手法は変える必要はないかもしないです。論点を単位とするか、組織を単位とするかは一つの分かれ目かと思ひます。

事務局

これまでの政策評価が必ずしも組織単位となっていたかというところ、そうではなく、少し距離を置いて、京都市全体として総合計画を評価することに重点を置いていました。組織を超えたものとしてどう評価していくか、現状に合わせてアジャイルしていくタイミングかと思ひます。

中井委員長

市民にとっては組織単位であるかどうかは関係なく、論点ごとになりますが、自律的に評価していくには、主体となる明確な単位が必要です。組織が主体でない場合、責任があいまいになる恐れはありますが、そのあいまいな部分を引き受けるのが政治であり市長であると割り切った考え方もできます。

深川委員

評価の負担による評価疲れの議論はありますが、理想を求めると、これまでの網羅的な評価があったうえで、アンケート調査もあり、それがウェルビーイングにもつながっていくという評価のあり方があると思ひます。

リーディング・プロジェクトはここで評価するかは別ですが、アジャイルの視点を入れるのであれば、アクションに対し、例えば、中間評価の場で外部有識者も踏まえ評価していくというようなフィードバックを行っていくということも考えられます。当事者ではなく、第三者が評価する方法もあるかと思ひます。まちづくりアドバイザーが各区に配置される中で、新しい公共など、NPOや市民との交流を見出していくと思ひますが、そういう取組に対し、どういう成果・課題があるかをきちんと話し合っていく必要があると思ひます。

リーディング・プロジェクトは、ある意味、錦の御旗であり、実際にどう機能しているか、達成したかどうかだと思ひます。そのうえで、ちゃんと指標は抑えられた方がよりよいと思ひます。

市民にとっては、治安や環境、教育がどうかなどは、日々感じたりせずに暮らせるのが理想だと思ひます。リーディング・プロジェクトはある特定の層に対するプロジェクトですが、私たちが評価してきたものは、市民の暮らしが不平不満なく普通に暮らしていける状態にあるかどうかを評価するものなので、別のものだと思ひます。

中井委員長

健康であることを確認するための検査と、治療するための検査があります。新京都戦略は筋トレをしたからこの数値が上がりましたということを確認するもので、長期ビジョンは、

不自由なくいいまちに暮らしているかを確認する行政評価の究極的な目的になるのではないかと思います。

掛谷委員

組織に紐付いていないことで責任が不明確になる部分がありますが、個人的には組織横断になるとしても、住民の視点を重視して評価した方がいいと思います。責任が不明確になることを上回るメリットとして、色々な組織が議論しながらよりよい政策に向けてコミュニケーションを取る方がいいです。国の組織はほぼ変わらないですし、市の組織もある程度は国の組織と紐付いていきますが、組織に寄せると、住民目線からは外れてしまうのではないかと思います。

中井委員長

長期ビジョンの論点ごとに政策を当てはめ、その政策を担当するそれぞれの組織がやりやすいように評価を実施する。論点ごとに集まった組織でやり取りする機会をつくり、説明責任を果たすというのがよいと思います。

田中委員

私は長期ビジョンの市民公募委員も務めていますが、論点はこの7つになるのかも決まっています。事務局が一旦作成したものなので、まだ時間がかかると思います。政策評価制度の難しい部分は分かりませんが、長期ビジョンの中で参考になったのは「みんなの理想京」です。ホームページにも掲載されていますが、「京都市の惜しいところ」や「子どもに聞きたい未来の願い」などをインターネット上でフラットに答えることができます。市民が直感的に意見を伝えることができ、その反映が目に見えて分かるので、市民目線で言うところの程度ライトな方が答えやすいと思います。インターネットモニター調査を実施されていますが、調査のやり方も市民が使いやすいやり方に変えていくことも選択肢としてあるかと思います。若い方に答えてもらうには、モニター調査ではなく、ホームページであったり、周知として駅にポスターを掲示したりすることでフラットに答えられる仕組みを考え直してみるといいのではないかと思います。

事務局

「みんなの理想京」では、インターネット上で、京都のどんなところが好きかなどを聞いたものをAIで分析しています。一万数千件の意見が集まっています。

田中委員

設問項目を政策よりにしてもいいですが、ライトに答えられるものにしてもいいのではないのでしょうか。

深川委員

ライトに答えられる指標が必要だと思います。例えば、中京区民は百年スパンで物事を見ており、本当は敢えて市のPRをしてまで移り住んでほしいとは思っておらず、京都の自然環境をいいと思う人に住んでもらえたらいいと思っています。政策が機能しているかどうかを見るために、市民が直感や現場で思っていることを、必要なタイミングで集めることが必要です。何%達成したかは最後に見ればいいと思います。

中井委員長

例えば、子育て支援の政策重要度がそんなに高くなく残念だと思っていましたが、それは子育て世代が諦めて住んでいないからかもしれません。本当に子育て世代にもっと住んでほしいと思うならば、市民に期待されていなくても、長期ビジョンの論点に入れなければならないです。目指すものに向かっての評価をすることを考える必要があります。

事務局

長期ビジョンは、時代に左右されない京都のまちの基軸、羅針盤として描かれるもので、これを政策の所にどう落とし込んでいくかということがあります。そして、それにどう取り組んでいくのかということが、政策評価の本質かもしれません。

また、長期ビジョンに政策的な要素があればそれを評価することは可能ですが、もっと抽象度が高くなる議論もされており、政策評価の対象にし難い部分があります。今日の段階で答えを出せるものではないですが、次回の審議会で長期ビジョンの形が見えてきたときに改めて議論させていただきます。長期ビジョンは目指すまちの姿であり、これまでの政策評価の客観指標よりは市民生活実感調査が親和性が高いと思います。

中田委員

客観指標についてですが、そもそもフィットする客観指標を用意することが難しい分野があり、半ば無理やりの指標で評価している分野があります。また、客観指標と市民実感で重み付けをして評価しており、両者の評価に乖離ある場合、評価に悩まれているようですが、悩む必要があるのでしょうか。例えば、景気評価で、目標値は中小企業経営者で景気を実感している割合が20%とした場合、実績が40%の場合はA評価となりますが、60%は景気を実感していません。その場合A評価で正しいのか。政策評価なので、社会全体で60%が悪いと思っても、そこをよくするためにこういう政策を強化したという説明ができるのかもしれませんが、目標値をどう設定するかという問題もあります。必ずしも客観指標を置く必要はなく、市民実感だけでもいいのではないのでしょうか。毎年、客観指標と市民実感を評価しなくてもいいと思います。トレンドが大事であり、4年で目指す方向に向かって展開しているということでもいいのではないかと思います。行政評価条例には毎年評価し

ないといけないというルールがあると思いますが。

中井委員長

経年的な変化を捉えるものなので、一喜一憂するものではないと思います。一方で、客観指標を入れた方が良い理由として、例えば、高齢者が多い所では子育て支援に不満は出にくい、ただ保育所の数などの数値は取れる。取りにくい指標があるのは確かだが、ちゃんと説明できる指標にすることは引き続き求めていきたいです。

中田委員

昨年度、客観指標と市民実感の乖離が大きい説明として、例えば、農林業などではアンケート回答者が担い手ではないため実感しにくいということでしたが、属性ごとに知りたい内容でアンケート調査できないですか。

事務局

確かに市民実感「どちらでもない」の回答が一番多くなっています。アンケート項目は27の幅広い政策分野に分かれているため、ピンポイントで実感できる項目でないと、「どちらでもない」となることもあり、乖離が生じる要因となっています。

掛谷委員

例えば、農業であれば、担当の部署が担い手から意見を吸い上げ、定量的又は定性的な評価をすることもできると思います。目標値の設定の仕方も、市民や議会も含め活発に議論できると評価自体もブラッシュアップされると思います。

事務局

新京都戦略でも、市民や事業者の満足なども加味して、多角的評価を行うとしています。

深川委員

評価を2年に1回とし、間の1年は関係者へのヒアリングなどの質的な状況を補う時間に当ててもいいのではないかと思います。データに基づく客観指標に対し、満足度や直感にはバイアスがかかりやすい。毎年評価を継続していた方が行政としてやりやすいとかの理由がなく、業務量が減ることになるのであれば2年に1回にしてもいいかと思います。

事務局

数値自体は毎年行政で追うことになりますが、評価するタイミングは毎年がよいのかは議論があると思います。現在は目標値を定めて客観指標を評価していますが、トレンドで見る必要があるのであれば、モニタリング指標などを掲げるのがよいのか、一方で、目標がな

いとすべきことが分からなくなることもあります。

中田委員

リーディング・プロジェクトのように目標がはっきりしており、目標値を定めやすいものは、4年間でどうするかという目標値のつくり方もあると思います。

掛谷委員

他の自治体ではいくつかの施策をピックアップして評価委員が状況のヒアリング、ピンポイントでの状況確認をするという評価の仕方をしています。毎年数字は取っていきますが評価自体は大きなトレンドを見ていくという方法となると、どの施策を選ぶのか等も考えないといけなそうですね。

深川委員

数値は毎年押さえてほしいですが、評価のタイミングは減らしてもいいと思います。評価の方法は、ヒアリング、直感などありますが、評価は後からでも可能かと思います。

3 委員会意見

＜事務局から以下の資料に基づき、説明＞

〔資料7 政策評価制度に関する意見〕

中井委員長

今後のあり方については引き続きの検討が必要であることが浮き彫りになりました。見える化については非常に分かりやすく、効果的な活用方法について、今後議論が必要になってくるかと思います。客観指標の数値の設定については、日々改善していくものであり、説明できるような適切な目標設定をしていこうと働き掛けるのが委員会の役割だと思います。

掛谷委員

全部の意見を入れる必要はないので、確かにというものがあれば入れていただければと思います。

中井委員長

長期ビジョンの策定という25年に1回のタイミングなので、小さくまとまらず、大きな議論をしていきたいと思います。

事務局

政策評価制度について、これまでから政策評価の活用や市民への分かりやすい伝え方に

ついての一貫した御意見はしっかりと受け止めてきています。ただし、長期ビジョンがどうなるかが分からない段階では、政策評価制度のあり方を決め切ることとはできないので、長期ビジョンの内容が明らかになってから、改めて議論し、御意見をいただければと思います。